

## 重要事項説明における各法令に基づく制限等についての概要一覧

号	法令名	主な概要	担当課
1	都市計画法	開発許可、都市計画事業、地区計画、景観計画	都市計画課
2	建築基準法	災害危険区域、その他集団規定	住宅・建築課
3	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	歴史的風土特別区保存地区内における建築物の制限	
4	都市緑地法	緑地保全区域内における行為の届出等	
5	生産緑地法	生産緑地地区内における建築等の制限	公園みどり課
6	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	航空機騒音傷害防止区域又は航空機騒音障害防止特別地区内における建築等の制限	
7	景観法	景観計画区域、景観重要建造物・樹木の現状変更の規制、管理協定の効力等	都市計画課
8	土地区画整理法	施行地区内の建築行為等の制限、仮換地の指定、使用収益の停止、住宅先行建設区における住宅の建設	区画整理課
9	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	住宅街区整備事業の施行地区内の建築行為等の制限、仮換地の指定、使用収益の停止、土地区画整理・住宅街区整備促進区域内の建築行為等の制限	制限ないが、八潮市内に促進区域あり
10	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	拠点整備促進区域内における建築行為等の制限等	
11	被災市街地復興特別措置法	被災市街地復興推進地域内における建築行為等の制限	
12	新住宅市街地開発法	建築物の建築義務、造成宅地等に関する権利の処分の制限	
13	新都市基盤整備法	仮換地の指定、建築物の建築義務、開発誘導地区内の土地等に関する権利の処分の制限	
14	旧公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律	防災建築街区造成事業の施行区域内の建築行為等の制限	
15	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	造成工場敷地に関する権利の処分の制限	
16	近畿圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	造成工場敷地に関する権利の処分の制限	
17	流通業務市街地の整備に関する法律	流通業務地区内の規制、流通業務施設の建設義務、造成敷地等に関する権利の処分の制限	
18	都市再開発法	市街地再開発促進区域内の建築の許可、第一種市街地再開発事業施工地区内の建築行為等の制限、個別利用区内の宅地の使用収益の停止	
19	幹線道路の沿道の整備に関する法律	沿道地区計画の区域での行為の届出等	
20	集落地域整備法	集落地区計画の区域での行為の届出等	
21	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	防災街区整備地区計画の区域の行為の届出等、防災街区整備事業の施行地区内の建築行為等の制限、個別利用区内の宅地の使用収益の停止、防災都市計画施設の区域内の建築制限、避難経路協定の効力（加わる手続き、一の所有者による避難経路協定の設定を含む）	
22	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	歴史的風致形成建造物の増築等の届出及び勧告等、歴史的風致維持向上地区計画の区域内の行為の届出及び勧告等	
23	港湾法	港湾区域内の工事等の許可、分区内の規制、特定港湾情報提供施設協定の効力、共同化促進施設協定の効力	
24	住宅地区改良法	改良地区内の建築行為等の制限	
25	公有地の拡大の推進に関する法律	土地を譲渡しようとする場合の届出義務、土地の譲渡の制限	都市計画課
26	農地法	農地又は採草放牧地の権利移動の制限、農地の転用の制限、農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限	農業委員会事務局

27	宅地造成等規制法	宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成に関する工事の許可、特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等又は土石の堆積に関する工事に関する工事の許可・届出等	都市計画課（開発係）
28	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	容積率の特例	住宅・建築課
29	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	容積率の特例	住宅・建築課
30	都市公園法	協定の効力	公園みどり課
31	自然公園法	特別地域、特別保護地区、海域公園地区、普通地域における建築行為等の規制（条例による制限が可能な旨を含む）、風景地保護協定の効力	
32	首都圏近郊緑地保全法	管理協定の効力	
33	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	管理協定の効力	
34	都市の低炭素化の促進に関する法律	樹木等管理協定の効力	
35	地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律	生物多様性維持協定の効力	
36	水防法	浸水被害軽減地区内の行為の届出等	
37	下水道法	管理協定の効力	建設管理課
38	河川法	河川区域内の工作物の新築等の許可、土地の掘削等の許可、河川保全区域における行為の制限、河川予定地における行為の制限、河川保全・予定立体区域における行為の制限	各河川事務所
39	特定都市河川浸水被害対策法	管理協定（雨水貯留浸透施設・保全調整池）の効力、雨水浸透阻害行為の許可（変更の許可を含む）、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可、保全調整池についての行為の届出等、貯留機能保全区域内の行為の届出等、浸水被害防止区域内の特定開発行為の制限（変更の許可を含む）、浸水被害防止区域内の特定建築行為の制限（変更の許可を含む）	建設管理課
40	海岸法	海岸保全区域における行為の制限	
41	津波防災地域づくりに関する法律	津波防護施設区域における行為の制限、指定津波防護施設の行為の届出等、指定避難施設に関する届出、管理協定の効力、特別警戒区域内の特定開発・建築行為の制限（変更の許可を含む）	
42	砂防法	第4条（第3条において準用する場合を含む）	
43	地すべり等防止法	地すべり防止区域内の行為の制限、ぼた山崩壊防止区域内の行為の制限	
44	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域内の行為の制限	
45	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	特別警戒区域内の特定開発行為の制限（変更許可を含む）	
46	森林法	地域森林計画の対象となっている民有林の開発行為の許可、施業実施協定の効力、保安林予定森林における制限、保安林における制限	
47	森林経営管理法	経営管理権の効力、経営管理実施権の効力	
48	道路法	道路一体建物に関する協定の効力、災害応急対策施設管理協定の効力、利便施設協定の効力、道路予定区域における建築等の制限	建設管理課
49	踏切道改良促進法	滞留施設協定の効力	
50	全国新幹線鉄道整備法	行為制限区域内の行為の制限（新幹線鉄道規格新線等に関して準用する場合を含む）	

51	土地収用法	起業地の土地の保全	該当する場合は、各事業者と要相談
52	文化財保護法	重要文化財に関する現状変更等の制限・環境保全・売渡の申出（重要有形民俗文化財について準用する場合を含む）、史跡名勝天然記念物に関する現状変更等の制限・環境保全、伝統的建造物群保存地区の現状変更の規制等、地方公共団体の文化財に関する登録簿への登録等	文化財保護課 （八潮市立資料館 TEL：048-997-6666）
53	航空法	物件の高さ制限（制限表面）	
54	国土利用計画法	規制区域に所在する土地に関する権利の移転等の許可、土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出、注視区域における土地に関する権利の移転等の届出	都市計画課（開発係）
55	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	指定廃棄物埋設区域内の土地の掘削の禁止	
56	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	指定区域内の土地の形質の変更の届出	環境リサイクル課
57	土壌汚染対策法	要措置区域内における土地の形質変更の禁止、形質変更時要届出区域内における土地の形質変更の届出	埼玉県越谷環境管理事務所
58	都市再生特別措置法	都市再生歩行者経路協定の効力、退避経路協定・退避施設協定・非常用電気等供給施設協定の効力、都市再生整備歩行者経路協定、管理協定の効力、立地誘導促進施設協定、居住誘導区域外の建築等の届出、立地適正化計画の区域内の建築等の届出等	都市計画課
59	地域再生法	地域再生土地利用計画に記載された集落生活圏の区域内での建築等の届出等	
60	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	移動等円滑化経路協定の効力	
61	災害対策基本法	指定緊急避難場所に関する届出	指定緊急避難場所一覧については以下のページに記載【 <a href="https://www.city.yashio.lg.jp/bohan_bosai/bosai/hinan/hinanjo.html">https://www.city.yashio.lg.jp/bohan_bosai/bosai/hinan/hinanjo.html</a> 】 該当地の届出に関しては危機管理防災課
62	東日本大震災復興特別区域法	届出対象区域内における建築等の届出等	
63	大規模災害からの復興に関する法律	届出対象区域内における建築等の届出等	
64	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律	特別注視区域内における土地等に関する所有権等の移転等の届出	

※上記記載のものについては、一般的な土地利用・取引等に関連するものを記載しています。  
そのほかの法令等については、適宜ご確認ください。

斜線箇所は、八潮市全域該当なし